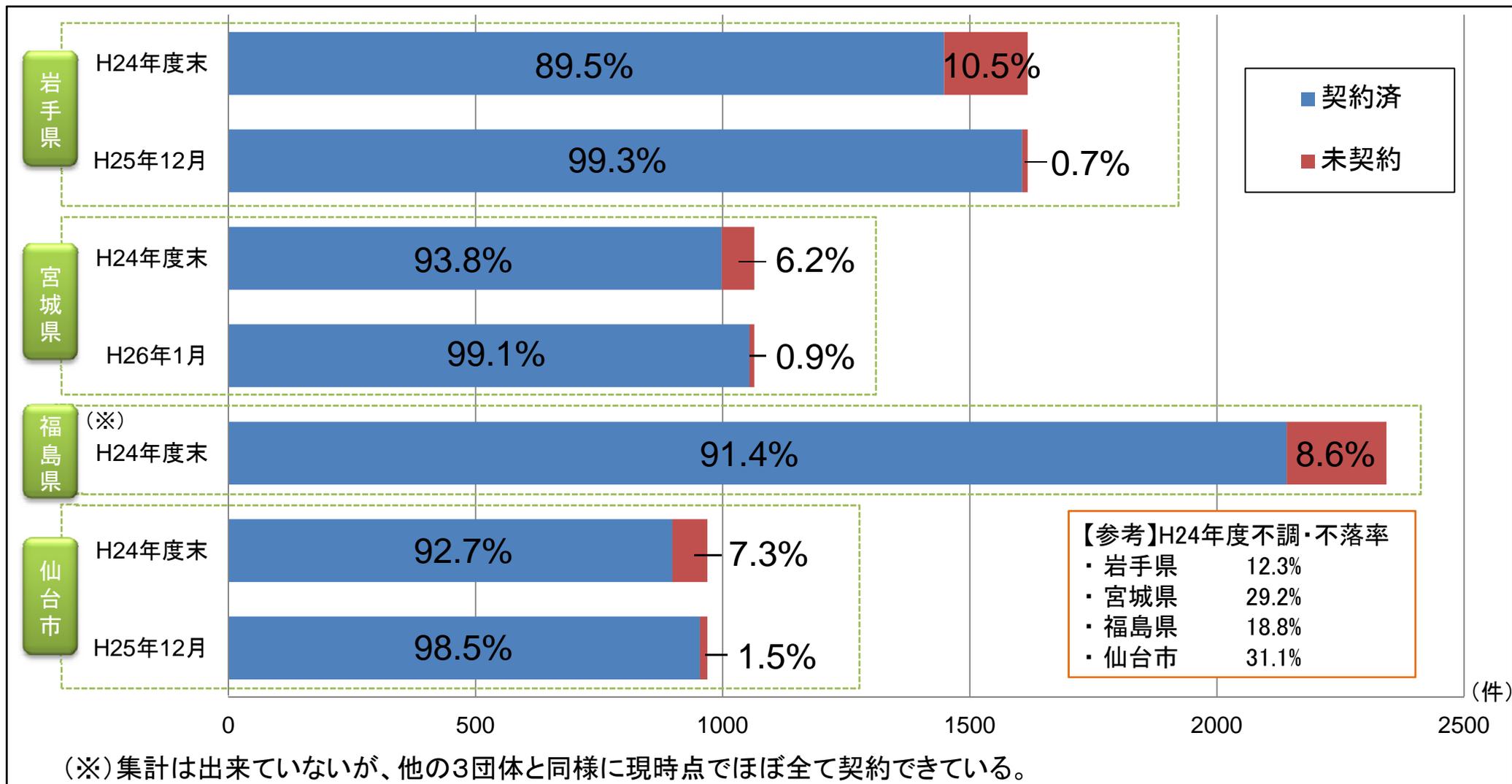


# 被災地（被災三県、仙台市）における平成24年度発注工事（全工種）の契約率

資料1

- 平成24年度発注工事は、一旦、不調・不落となった後、再発注等により契約できているものを含め、概ね年度内に契約できている。
- また、平成25年度に積み残しとなった工事についても、現時点でほぼ全て契約できている。



- 事業着手の前提となる事業計画の大臣同意は、全333地区（100%）において完了。
- このうち、215地区（65%）において工事に着手済み。
- 入札不調・不落はほぼ発生しておらず、順調に進捗している。

## 【被災3県の状況】

事業名	地区数 <sup>注1)</sup>	大臣同意済地区数	工事着手済 <sup>注3)</sup>
防災集団移転促進事業	333地区	333地区(100%) <sup>注2)</sup>	215地区(65%) <sup>注4)</sup>

注1) 住まいの復興工程表に基づく面整備事業を行う地区数

注2) 被災3県その他、茨城県北茨城市の2地区において大臣同意済

注3) 工事発注（設計付き工事発注を含む）済の地区数

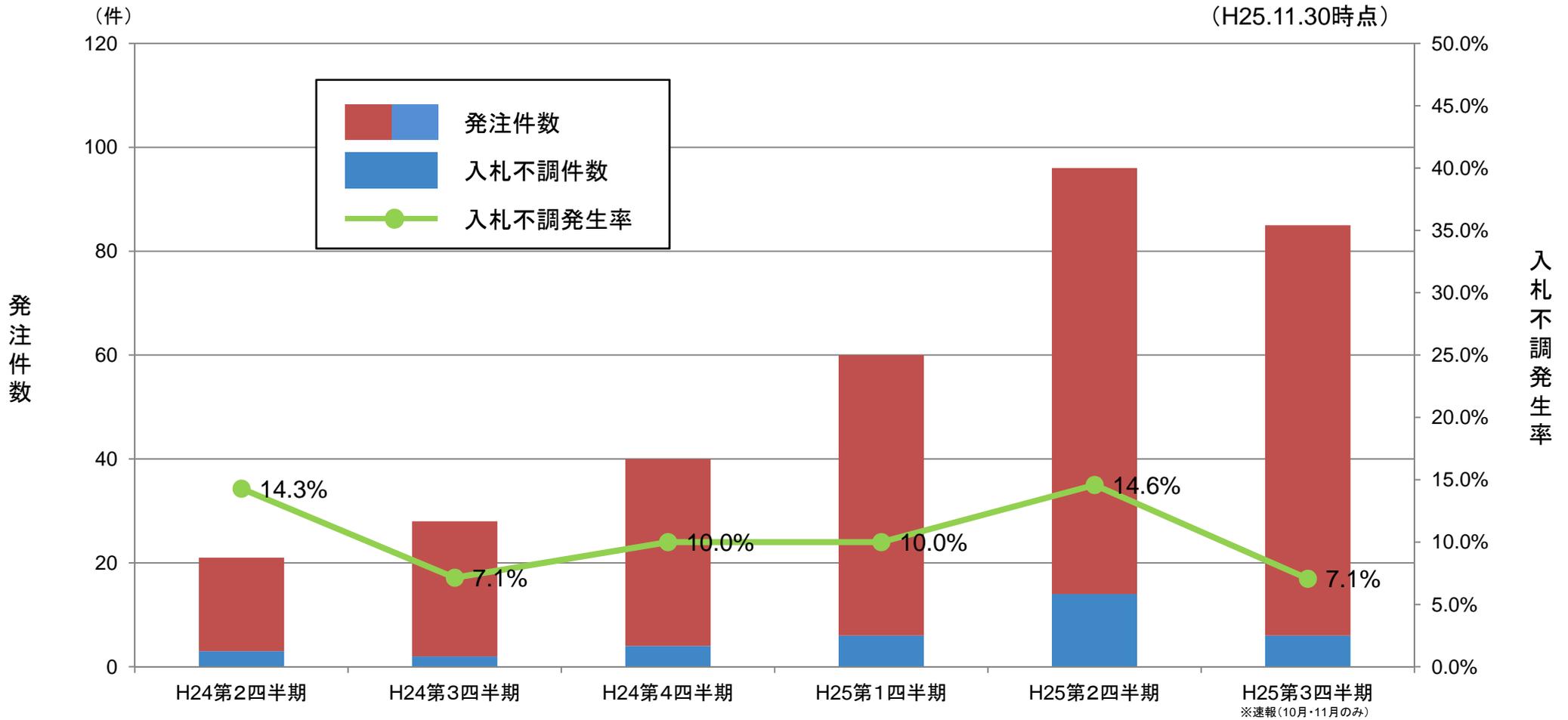
注4) 「石巻市復興整備事業半島部防災集団移転促進事業等の工事施工等に関する一体的業務（施工CMR）（H25.12.23契約）」を含むと「246地区（74%）」

## 【県別の状況】

事業名	段階	岩手県	宮城県	福島県
防災集団移転促進事業	全体	87地区	189地区	57地区
	大臣同意済	87地区(100%)	189地区(100%)	57地区(100%)
	造成工事着手済	61地区(70%)	119地区(63%) <sup>注)</sup>	35地区(61%)

注) 「石巻市復興整備事業半島部防災集団移転促進事業等の工事施工等に関する一体的業務（施工CMR）（H25.12.23契約）」を含むと「150地区（79%）」

# 被災地(東北3県+仙台市)の災害公営住宅発注工事における入札不調の状況



	H24第2四半期			H24第3四半期			H24第4四半期			H25第1四半期			H25第2四半期			H25第3四半期			通期(～H25年11月)			平成25年4～8月		
	発注件数	不調・不落件数	不調・不落発生率	発注件数	不調・不落件数	不調・不落発生率	発注件数	不調・不落件数	不調・不落発生率															
岩手県	9	1	11.1%	11	0	0.0%	3	0	0.0%	17	3	17.6%	31	6	19.4%	13	0	0.0%	61	9	14.8%	38	8	21.1%
宮城県	0	0	0.0%	5	1	20.0%	25	4	16.0%	1	0	0.0%	11	3	27.3%	31	4	12.9%	43	7	16.3%	7	2	28.6%
福島県	2	0	0.0%	5	0	0.0%	12	0	0.0%	37	1	2.7%	30	1	3.3%	31	1	3.2%	101	3	3.0%	66	2	3.0%
仙台市	10	2	20.0%	7	1	14.3%	0	0	0.0%	5	2	40.0%	24	4	16.7%	10	1	10.0%	43	7	16.3%	17	3	17.6%
合計	21	3	14.3%	28	2	7.1%	40	4	10.0%	60	6	10.0%	96	14	14.6%	85	6	7.1%	248	26	10.5%	128	15	11.7%

入札不調発生率

## 公共建築工事の施工確保

- **最新単価適用の徹底**  
予定価格の設定について、入札日直近の最新単価を適用。
- **見積りを活用した単価設定**  
実勢価格との乖離のおそれがある場合に、見積りを取って実勢価格に基づいた単価を採用。
- **スライド条項の適切な設定・活用**  
契約後の資材や労務費の高騰に対応するスライド条項の適切な設定・活用。
- **適切な数量・施工条件等の設定**  
設計図書に基づく数量、施工条件等が実態に合わない場合の見直しを徹底。
- **相談受付の開始**  
新たに公共建築工事の予定価格設定等に関する相談受付を開始（地方整備局等の「公共建築相談窓口」）。

## 予定価格の適切な設定

- **公共工事設計労務単価・設計業務委託等技術者単価の機動的見直し**  
最近の労務費の上昇傾向を踏まえ、市場の状況に応じた見直しを実施。  
（※併せて、公共工事設計労務単価の改定に応じて、全国でインフレスライドの適用を実施。）
- **維持修繕工事の歩掛の新設・見直し**  
橋梁補修工（ひび割れ補修、断面修復、表面被覆）など、歩掛の新設や見直しを実施し、平成26年度から適用。
- **歩切りの根絶へ向けた要請**  
地方公共団体等に対し、歩切り根絶へ向けて強く要請。

## 適正な工事採算性の確保

- **各種スライド条項の活用の徹底**  
契約後の資材や労務費の高騰に対応するスライド条項を適切に設定するとともに、受注者からの申請に応じて適切な対応を図るよう周知徹底。
- **資材等の遠隔地調達に対する追加コストの精算払い**  
資材等を遠隔地調達せざるを得ない場合に、工事の設計変更による追加コストの精算払いを実施。

## 人手不足への対応・平準化

- **地域企業の活用に配慮した発注ロットの大型化**  
技術者等の不足状況など、地域の実情等に応じて発注ロットを大型化。
- **主任技術者の兼任要件の緩和（5km→10km）**  
近接した施工場所において主任技術者が兼任して管理できる範囲を、これまでの5km程度から10km程度に緩和。
- **国・地方公共団体の発注見通しを統合して公表**  
地域の実情等に応じて発注見通しを統合し、公表を実施。
- **柔軟な工期の設定**  
受注企業の希望に応じて工期の開始時期を調整するフレックス工期や、工事開始前に労働者確保等の準備を行うための余裕期間（実工事期間の30%かつ3ヵ月以内）の設定を実施。
- **設計変更等における柔軟な運用を実施**  
既契約工事への設計変更による追加などを状況に応じ柔軟に実施。